

## ひまわり学園のあり方・新エネルギー政策で質問 9月議会一般質問 9月10日午前10時から

9月議会一般質問は9月10日(月)午前10時から始まります。私・笹田トヨ子は2番目午前10時30分頃から行います。是非傍聴にお出かけください。

大垣市議会議員 笹田トヨ子

### ひまわり学園のあり方について

ひまわり学園の園児が350人となり、年々増えていきます。施設も老朽化しスペースにも限界がありますが、何よりも良質な療育を提供するには18人のスタッフでは少なすぎます。その他にひまわり学園は、乳幼児健診に参加し、保育園などの障がい児の巡回相談を行う等、様々な役割を担っており、人的にも施設的にも不十分と言わざるを得ません。

一方、障がい児の早期発見の役割を担っている乳幼児健診では、「要観察」の子どもが年々増えていますが、事後対応の受け皿が不十分です。また保育園や幼稚園でも特別支援を必要とする園児が増えているのが実態です。

16万都市の大垣市にふさわしい、障がい児の療育システムはどうあるべきか、また障害児の療育施設として中核的な役割を果たすべくひまわり学園のあり方について検討する時期に来ているのではないかと、一般質問では、以下の内容について質問します。

1. ひまわり学園の現状をどうとらえているか
2. ひまわり学園と保育園・幼稚園の障がい児保育などのそれぞれの役割分担があってもよいのではないかと
3. ひまわり学園は「児童発達支援事業」の位置づけだが、「児童発達支援センター」として、この地域の中

核的な療育支援施設にしてはどうか。

4. 施設の老朽化に伴い、施設の建て替えの時期に来ていると思います。この際、ひまわり学園のあり方について、学識経験者等を含め検討委員会を設置してはどうか。
5. ひまわり学園の運営について、指定管理者制度から直営に戻すことを提案します。
6. 健診から療育へのつながりがまだ不十分と思われるが、どのようにとらえておられるか。大津市のように、未就園児の要発達支援を必要とする子どもに対する受け皿を、子育て支援として作ってはどうか。

### 第5次総にエネルギー政策を

第5次総の前期基本計画には、エネルギー計画の項目はありませんでした。しかし3・11大震災と原発事故を経験し、原発は危険であり高コストであること、一方自然エネルギーは小規模分散型で効率的であること、特に大災害の場合エネルギーの分散化が大切で、エネルギーを地域で生み出すことの大切さが明らかになりました。第5次総後期基本計画では、国や県のエネルギー政策待ちになるのではなく、大垣独自のエネルギー計画の策定を求めます。

岐阜県は3・11大震災以前から、自然エネルギーを

活用した持続可能なエネルギー供給システムについて取り組んできました。その基本方針は、①省エネルギー対策の推進、②複数のエネルギー・技術のベストミックス、③コストメリットを重視したエネルギー技術の導入の3点です。本市もこの地域の特徴を生かした大垣版を作成してはどうか。

その中では、省エネルギー対策が重要であり、断熱対策や太陽熱利用、工場など排熱利用、空調設備等電気を使用しているのを地下水などヒートポンプに切り替え、電気エネルギーを削減するなど提案。

自然エネルギーでは、大垣市の地域にあったものを活用し、地産地消をすすめる。特に災害時の電源やエネルギー確保のために地域分散型の自然エネルギーは重要で、少なくとも災害拠点施設には、災害直後の時期の対応できる自立型エネルギー供給体制が必要と思います。

### 市民に必要な制度の積極的な周知の徹底を

「税などの滞納に対する取り立ては熱心だが、市民にとって得する情報、滞納しなくても生活が成り立つ方法など市民への周知は不十分」という指摘があります。「広報おおがき」に掲載したとしても、それだけでは市民に通知したことにはなりません。大切なのは、対象者をつかむことができる「現場」が、どれだけ福祉の心をもって対応するかです。

質問では、高額療養費の「限度額適用認定証」の発行や、要介護者の「障害者控除対象者認定書」の発行等についてとりあげます。また、昨年取り上げた「市内ネットワークを生かし多重債務者の生活再建について」、滞納者の生活再建はどこが責任をもって進めるのか質問します。